

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況（要点）

教育再生プロジェクト	
目 標	子どもたち一人ひとりが、学力や体力、人間性を身に付け、自らの人生を切り拓き、社会に貢献できる人材として育つとともに、県民誰もが生涯にわたる学びを通じて自己を磨き、豊かな人生を送ることができる教育県をめざします。
アクション（抜粋）	<p>○学力・体力の向上と多様な学習機会の提供 子どもたちの学力や体力を向上させるとともに、一人ひとりの個性に合った多様な学習機会を提供します。</p> <p>○農林業体験など体験活動の推進 子どもたちの社会性や自主性を育むため、小・中・高等学校で農林業体験、福祉体験、就業体験など様々な体験活動を推進します。</p> <p>○生涯にわたる学びの環境整備 生涯にわたる学びや学び直しができる環境整備を進めます。</p>

<>は人件費込の額（単位:千円）

アクション	事業名 (担当部課)	H27 当初予算案	H26 当初予算額	点検結果		主な対応内容	主な増減 (下線は点検結果を反映したもの)
				主な区分	主な内容		
点検対象事業の対応状況等	A-1 活用方法選択型教員配置事業 (H27は信州少人数教育推進事業に名称変更) (教育委員会事務局義務教育課)	4,651,200 <4,667,716>	4,753,200 <4,769,716>	見直し(拡大):9 ・事業規模の拡大 ・教員配置と指導の連携		○教員の配置と指導に関する施策が一体的に行われるよう、関係課が連携して事業を推進する体制を整えます。 ・より少人数な学習集団による指導・支援を試行的に行います。	△102,000 ・児童・生徒数の減少に伴う減
	A-2 キャリア教育支援事業 (H27はキャリア教育推進事業に名称変更) (教育委員会事務局教学指導課)	34,785 <51,301>	10,229 <26,745>	見直し(拡大):5 見直し(維持):4 ・高校生に対する社会体験や就業体験を戦略的に実施		○農林業体験などの就業体験について、学校に対する支援の充実や効果的な実施方法を検討していきます。 ・高校生の要望に応じた就業体験先を確保するための体制を整備します。	3,338 ・アドバイザー配置による増 1,017 ・高校カリキュラム改革、就業体験保険料補助等による増 20,201 ・スーパープロフェッショナルハイスクール設置による増
	C-7 生涯学習推進センター事業 (教育委員会事務局文化財・生涯学習課)	15,171 <31,687>	15,689 <32,205>	見直し(拡大):5 見直し(縮小):4 見直し(維持):4 市町村での実施:4 ・センターのあり方の検討 ・地域課題、県政課題に対応した研修講座の充実		○今年度から来年度前半にかけて、社会教育や生涯学習の振興について県が果たすべき役割や、生涯学習推進センターの必要性を含めたあり方について検討します。 ・必要性が低いと指摘のあった研修講座を廃止・移管するとともに、市町村や公民館支援となる講座や県政課題に関する講座を実施します。	△518 ・事業費のうち、センターの運営経費(光熱水費、人件費等)を除く研修事業費の見直しに伴う減



「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	C-7	担当部課名	教育委員会事務局文化財・生涯学習課
------	-----	-------	-------------------

事業名	生涯学習推進センター事業
-----	--------------

1. 点検結果集計

(単位:人)

区分	(1)行政が実施する必要「無し」	(2)国・市町村での実施が望ましい	事業規模、内容・方法を見直す必要「有り」			(6)「現行どおり」事業を継続
			(3)事業規模を「拡大(増加)」	(4)事業規模を「縮小(減少)」	(5)事業規模は「現状維持」	
県政モニター		2	4	4	3	1
有識者	1	2	1		1	

2. 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【生涯学習推進センターのあり方の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために何をすべきか再検討を。</li> <li>・費用対効果が不明確。(同趣旨2件)</li> <li>・研修講座に参加するメリットがよくわからない。</li> <li>・県がセンターを運営しなくても、他の方法により法律の求める事業を行なうことは可能。民営化も含め、センターの経営方針や県内での役割など、あり方を検討すべき。(同趣旨2件)</li> <li>・地域ニーズは多種多様。他の県の各部署、あるいは市町村や公民館が対応していくのがよい。(同趣旨4件)</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の要望より、法律(社会教育法)があるから行っている事業ではと強く感じた。</li> <li>・県職員が社会教育法と憲法の関わり、県内市町村の歴史からもっと学ぶべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習推進センターの役割や目的、組織のあり方、事業の規模について、点検結果が幅広いことから、研修講座の活用状況などを踏まえて、平成26年度から27年度前半にかけて、社会教育や生涯学習の振興について県が果たすべき役割や、同センターの必要性を含めたあり方について検討します。</li> </ul>
<p>【地域人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢を自分の頭で考え判断し行動できる人を育てること、学びの機会を保証すること。</li> <li>・研修講座を受講した方が、講座の成果を生かせるような工夫をしてほしい。</li> <li>・研修講座を受講した方の受講後の状況について追跡調査が必要ではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修講座を受講された方が、講座の成果を生かしてどのような活動を行っているのか、あるいはどのような課題を抱えているのかなどの実態を把握するため、今年度中に調査を行います。調査結果を踏まえ、受講者の活動事例について、センターのホームページ等で紹介するとともに、受講者の課題を分析しセンターとしてどのようなフォローが必要なのか検討します。</li> </ul>
<p>【事業内容等の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題への対応が必要。(同趣旨2件)</li> <li>・「県の課題を学ぶ」視点がないのでは。</li> <li>・地域経済の活性化等について学び合うことが必要では。</li> <li>・公民館との連携をどうするのか。</li> <li>・リーダー育成だけに終わらせず、もっと多くの人に講座を受講してもらうようにしてほしい。</li> <li>・県民が研修講座を受講できる公平性は大切。</li> <li>・塩尻にある生涯学習推進センターの講座に来やすくすることが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当面平成27年度の措置として、県が直接実施する必要性が低いとの指摘を受けた研修講座(全体の3割)を下記のとおり廃止・移管するとともに、市町村や公民館支援となる講座や県政課題(子どもを性被害から守る取組、地域に開かれた学校づくりなど)に関する講座を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習機会の提供としての講演やパソコン講座の廃止</li> <li>・家庭幼児教育講座の廃止</li> <li>・読書活動等に関する講座の県立図書館事業への移管</li> </ul> </li> </ul>
<p>【生涯学習推進センターの運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくりの人材育成やNPO等との連携などのコーディネート機能の充実のため、スタッフの体制強化が必要。</li> <li>・施設の利用内容など、情報発信について工夫し、新たなニーズの掘り起こしを。(同趣旨2件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習推進センターの役割や目的、組織のあり方、事業の規模について、点検結果が幅広いことから、研修講座の活用状況などを踏まえて、平成26年度から27年度前半にかけて、社会教育や生涯学習の振興について県が果たすべき役割や、同センターの必要性を含めたあり方について検討します。</li> <li>・講座内容をわかりやすい言葉で紹介する講座案内を作成するとともに、講座案内を送付する箇所を増やすなど、情報発信の工夫を行います。</li> </ul>

3. 平成27年度当初予算案での対応

○研修講座の見直しにより、研修事業の予算額を減額します。

(単位:千円)

	H27当初予算案	H26当初予算額	増減(H27-H26)
事業費(A)	15,171	15,689	△ 518
うち一般財源	15,126	15,644	△ 518
概算人件費(B)	16,516	16,516	0
概算事業費(A+B)	31,687	32,205	△ 518

[増減内容]

・研修事業の見直しに伴う減

△518千円

事業費のうち、センターの運営経費(光熱水費、人件費等)を除く研修事業費1,750千円の3割(518千円)を削減

## 平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：生涯学習推進センター事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【土屋龍一郎氏（有識者）】</p> <p>平成 25 年度から平成 26 年度にかけて、運営経費が 400 万円ほど増加しているのはなぜか。</p> <p>また、職員数が減っているのはなぜか。</p>	<p>【下條文化財・生涯学習課課長兼生涯学習係長】</p> <p>運営経費が 400 万円増加しているのは、平成 25 年度から、当センターの所長が県の正規職員から行政嘱託になったことにより、その人件費を運営経費として計上したためである。</p> <p>職員数が減少しているのも、当センターの所長を正規職員から行政職委託に振り替えた分、正規職員が減少したということである。</p>
<p>【小宮山淳氏（有識者）】</p> <p>生涯学習の指導者を養成するということが、市町村の職員や公民館主事等の専門職に就いている者だけでなく、市町村の公民館で主催している事業を支援していただけるようなボランティアの養成も推進していくべきではないか。</p>	<p>【小野文化財・生涯学習課長】</p> <p>講座後のアンケート調査や追跡調査により、受講者の 7 割くらいの方は、講座で学んだことを公民館の講座等に生かしたいと回答している。しかし、実際にどう活動にむすびついているかということについては課題であると思う。</p>
<p>【福田志乃氏（有識者）】</p> <p>講座のテーマは、「子ども」や「若者」に偏っているように見えるが、どのように決めているのか。</p> <p>これらの講座の参加者は保護者が中心となっているのか。</p>	<p>【小野文化財・生涯学習課長】</p> <p>講座のテーマは、アンケートの結果や、市町村・市町村教育委員会・公民館等の要望をいただいた中で決めている。</p> <p>参加者は、内容にもよるが、保護者や市町村の保健師など、子どもに関わる方が多い。</p>
<p>【福田志乃氏（有識者）】</p> <p>市町村の公民館の役割と、生涯学習推進センターの役割の違いは何か。</p> <p>事業内容が、地域づくり、人づくりという理念から乖離しているように感じる。</p>	<p>【小野 文化財・生涯学習課長】</p> <p>市町村の公民館は、地域の住民に直接の学習機会を提供するものである。</p> <p>このような公民館での講座などを企画・運営等できるような指導者を育成することが県生涯学習推進センターの役割であると考えている。</p>

## 平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：生涯学習推進センター事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【福田志乃氏（有識者）】</p> <p>保育園や保育所、児童館などの類似施設の事業と内容が競合するのではないか。</p>	<p>【小野文化財・生涯学習課長】</p> <p>各市町村の福祉部局で子育て等に関する様々な取組が行われており、内容としては競合している。</p> <p>しかし、県生涯学習推進センター事業は、指導者養成を目的としている点でこれらの類似施設の事業とは異なっている。</p>
<p>【白戸洋氏（有識者）】</p> <p>まず、「生涯学習」のコンセプトについては、平成 21 年度の生涯学習審議会の答申に基づき、県としては、それまでの「個人の人生の充実」ということから、「地域課題の学習やその解決」にウエイトを移していこうという流れがあったことを確認したい。</p> <p>また、センターの役割としては、市町村職員や中央公民館だけでなく、公民館の分館や町内の自治公民館なども含めて、人材育成をしていると考える。</p>	<p>【中澤生涯学習推進センター主任指導主事】</p> <p>当センターは、児童センターなどの職員等が、地域住民に直接指導できるよう研修やスキルアップを図ることを目指している。</p> <p>また、当センターの調査により、多くの市町村の公民館が「地域づくり」「地域コミュニケーション」「家庭教育」「子育て支援」などのテーマを、必要を感じていても講座構築が難しいと考えていることがわかった。こうした要望に応えるため、当センターでは指導者の養成・研修に努めている。</p>
<p>【土屋龍一郎氏（有識者）】</p> <p>講座の参加者は先ほどの説明では保護者が多いということで、今の指導者の養成という話と違っているのではないか。</p> <p>また、講座を受けることで資格などは得られるのか。</p>	<p>【小野文化財・生涯学習課長】</p> <p>参加者として保護者もいる、ということである。</p> <p>基本的には、保護者の中でも PTA の役員など、指導的立場の方が多。</p> <p>資格は特に取得できない。</p>
<p>【小宮山淳氏（有識者）】</p> <p>現在地域課題等に関わって活動している人のための研修だけでなく、なかなか勉強する機会のない方が地域課題に関われるよう推進していく必要もあるのではないか。</p>	

## 平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：生涯学習推進センター事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【福田志乃氏（有識者）】</p> <p>関連して、事業費 3000 万円に対して、地域活動の専門家のような人も含め、受講者が 1600 人しかないということについて、費用対効果をどう考えるのか。</p> <p>【小宮山淳氏（有識者）】</p> <p>センターで学んだ人たちが、いかに学んだことを還元するのか、地域活動へ参画していくのかということがないので、費用対効果の面で残念だと思う。</p>	<p>【小野文化財・生涯学習課長】</p> <p>現在の講座内容は、活動されている方のスキルアップという側面が強いのは確かである。学校と地域の連携や子どものインターネット利用等といった県政課題も含めながら、これから地域で活動しようとする方への呼びかけは重要であると考え</p> <p>る。</p> <p>費用対効果については、数に表しにくい部分もある。</p> <p>今後、現在の指導者の養成だけでなく、これから活動していただける方を育てていくために工夫が必要である。</p>
<p>【土屋龍一郎氏（有識者）】</p> <p>事業改善シートには、今説明があった今後について盛り込まれていないし、また、平成 26 年度の目標の数値からは、改善しようという意気込みが感じられない。</p> <p>また、センターが塩尻にあるということが課題なのではないかと思う。</p>	<p>【下條文化財・生涯学習課長補佐兼生涯学習係長】</p> <p>受講者数の目標が伸びていないのは、講義の質を求めているからである。座学・講義だけでなく、参加者の情報共有やワークショップ等を取り入れている。単に受講者数を増やすということではなく、講義の質を高めることで、受講者が学んだことを地域に持ちかえり活用に結びつくよう努めている。</p>

## 平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：生涯学習推進センター事業

平成 26 年 9 月 13 日 (土)

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【白戸洋氏 (有識者)】</p> <p>講座のターゲットをはっきりさせることが今後の課題ではないか。</p> <p>また、地域的なことについては、出前講座の実施など、生涯学習推進センターから遠い地域に住む県民に対してどうするかということが課題ではないか。</p> <p>【福田志乃氏 (有識者)】</p> <p>情報交換という話があったが、本当に勉強したい方なら、自腹を切っても機会を見つけて参加するのが当たり前であると考える。</p> <p>指導者養成なのか、ボランティアの情報交換なのか。目的がぶれているのではないか。</p> <p>【白戸洋氏 (有識者)】</p> <p>情報交換は、同じ職種の人だけで行っても視野が狭くなる。色々な立場にある人をシャッフルして、色々な人たちの様々な視点を学ぶことが、地域のネットワークづくりにもつながる、ということを確認にする必要があるのではないかと思う。</p>	<p>【小野文化財・生涯学習課長】</p> <p>参加者に地域的な偏りがあるのは事実である。そこで、市町村教育委員会と共催で移動講座を開催するなどして、外に出ていくということにも取り組んでいる。</p> <p>【小野文化財・生涯学習課長】</p> <p>同じ職種の者同士の意見交換では、単なる意見交換で終わってしまうため、講座の中ではワークショップを行う場合は、様々な職種・立場の人が一緒に意見交換できるように工夫している。</p>



## 平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：生涯学習推進センター事業

平成 26 年 9 月 13 日 (土)

質 問 内 容	回 答 内 容
<p><b>【酒井茂氏 (有識者)】</b></p> <p>長野県において生涯学習とはどういうものを目指すのか、ということの基本として、生涯学習推進センターの役割についての基本的な議論をすることがこれから必要であると思う。</p> <p><b>【県政モニターA氏】</b></p> <p>生涯学習推進センターの事業は、子どもや若者に偏りがちで、硬直化している。様々な部署と連携して、例えば産業振興、商店街、農業、定住外国人など、もっと地域に即した課題を取り上げていくとともに、これらの課題に関わる人材や部署にやってもらうなど、有効利用してほしい。</p> <p><b>【県政モニターB氏】</b></p> <p>今後の事業の方向性についても、「学校と地域が連携して子どもを育てる」ということに関することを中心に取り組むとあり、「子ども学習促進センター」のように思う。このあたりをどう考えているのか。</p> <p>また、生涯学習センターで育成した指導者は、講座で学んだことを生かしているのか。成果や結果が見えてこないのか、教えていただきたい。</p>	<p><b>【小野文化財・生涯学習課長】</b></p> <p>これまでは子どもや教育に関する講座内容が多い。今後は、学び直しという視点も含めて、他部局との連携等についても今後さらに必要になってくるので検討させていただく。</p> <p><b>【小野文化財・生涯学習課長】</b></p> <p>これまでも、「学校と地域の連携」ということも県政課題としてやってきたが、今後は様々な県政課題をもう少し発展させるような形での講座を検討していかなければならないと考えている。</p> <p><b>【中澤生涯学習推進センター主任指導主事】</b></p> <p>当センターでも、受講者が受講後どんな活動をしているかということは重要だと考えているが、把握しきれておらず、課題だと認識している。</p> <p>ただ、講座をきっかけにNPOを立ち上げたなどという報告をいただいたことがある。</p> <p>また、生涯学習推進者実践講座では、受講者が自らプログラムを考えて現場に戻っていただき、地域で実践しているという状況がある。</p>

## 平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：生涯学習推進センター事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【県政モニターC氏】</p> <p>もっと広く情報提供をして、人材を見つけるところから始めるべきではないか。</p> <p>人材を見つけて、養成して、養成した指導者がどう活動していくか、というフローチャートをきちんと設計した方が、成果が上がると思う。</p> <p>「生涯学習推進」というような言葉を使わず、もっと柔らかい言葉で投げかけた方が、県民も受け止めやすいと思う。</p> <p>【県政モニターD氏】</p> <p>講座をきっかけにして、団体同士の交流やコミュニティが生まれるというようなことがあると思う。講座後のつながりやその後の活動に対するフォローもやってほしい。</p>	<p>【小野文化財・生涯学習課長】</p> <p>情報発信が弱いということはほかの事業に関しても言われている。指導者養成の前段階として、人材の発掘につながるよう、広報手段を工夫していく。</p> <p>また、表現についても、一般の県民の方に届くよう配慮していきたい。</p>

方針3 「人」と「知」の基盤づくり

# 8 教育再生プロジェクト

～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～

## 目 標

子どもたち一人ひとりが、学力や体力、人間性などを身に付け、自らの人生を切り拓き、社会に貢献できる人材として育つとともに、県民誰もが生涯にわたる学びを通じて自己を磨き、豊かな人生を送ることができる教育県をめざします。



(学力・体力の向上と多様な学習機会の提供)

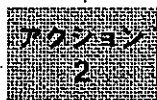
子どもたちの学力や体力を向上させるとともに、一人ひとりの個性に合った多様な学習機会を提供します。

### アクション1 関連事業

※網掛けが今回点検対象事業

区分	事業名	事業内容及び実績	決算額 (千円)	成果目標の達成状況(H25)		
				項目	目標	成果
学力・体力の向上	活用方法選択型教員配置事業	中学校3学年まで30人規模学級を拡大し、小・中学校の全学年で少人数学級編制等による児童生徒の一人ひとりに対したきめ細かな指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。 ・小学校30人規模学級編制(小2～5) ・中学校30人規模学級編制(中1～3) ・学習習慣形成支援(小1・2) ・少人数学習集団編成(小3～6、中1～3) ・不登校等児童生徒支援(小・中全学年)	4,814,400	基礎的・基本的な内容の定着度(小・中学校)	小62.1 中56.8	小64.7 中54.5
学力・体力の向上	「未来を拓く学力」の向上推進事業	(1)学力実態を把握し、確実に定着するまでの仕組みを強化し再構築。 ・P調査・O調査とともに30分程度の問題にする。対象学年・教科を小学校5年国語・算数、中学校1年数学、中学校2年国語・数学・英語とし、学力実態を把握できるような内容を充実。(10～12問の構成) ・定着確認問題を作成・提供し、学年における定着を徹底。(小5、中2) ・日常的に定着を確認できるように、クリア問題・チャレンジ問題を単元ごとに整理・拡充。 (2)学力上位県の取組に学び、教員の意識を高める。 ・上位県(秋田、福井等)の指導主事等による講演会を実施する。(学力向上ミーティング) (3)家庭学習を見直し、家庭と一体となって授業と連動した家庭学習にしていく。 ・モデル校2校(辰野中、堀金中)による家庭学習モデルの構築と研究成果の発信 (4)学級規模に応じた指導法の研究と授業の基本の再徹底により、30人規模学級の効果を最大限に引き出す。 ・学級規模(30人規模学級等)の特色が生きる指導法等について信大と協同研究し、成果を普及させる。	4,985	授業がよく分かると思える児童生徒	74.2	76.8
				基礎的・基本的な内容の定着度(小・中学校)	小62.4 中57.2	小64.7 中54.5
				平均の半分以下となる児童生徒(小・中学校)	小 5.2 中10.1	小 5.1 中11.8
				学習したことを実生活で活用する力(小・中学校)	小58.4 中54.2	小59.7 中52.3
				中3で英検3級レベルを有する割合	26.0	28.2

区分	事業名	事業内容及び実績	決算額 (千円)	成果目標の達成状況(H25)		
				項目	目標	成果
学力・体力の向上	長野県版「運動プログラム」普及事業	出前講座形式で長野県版運動プログラムの普及を図った。 ・幼・保育園、小学校の教職員、地域の指導者、保護者を対象にした「運動遊び」出前講座の開催・・・5地区で10回開催 ・小学校児童を対象としたスポーツ教室の開催(走り方を中心とした実技講習会)・・・10校で開催 ・中学校生徒を対象としたスポーツ教室の開催(コアトレーニングを中心とした運動実技講習会)・・・15校で開催	515	体力合計点(点)	49.6	49.3
				体力合計点の全国順位(位)	29	29
発達障がい支援者への支援	発達障がい者支援事業	・発達障がい者に直接かかわっている支援者に対し総合的な助言や必要な支援への橋渡しを行う「発達障がいサポート・マネージャー」を4名配置し、4名を新規に認定。 ・10圏域12名の療育コーディネーターに委託した市町村サポートコーチが年代や分野を越えて情報を共有するツールの普及を実施。 ・アセスメント及び支援手法等の研修や実践報告会の実施、その他支援者への技術支援や講師派遣を実施。 ・発達障がい者支援対策協議会を2回、4つの部会を計8回開催し、県の発達障がい者支援対策を協議。 ・発達障がいの基本的な内容をわかりやすく学べる発達障がい者サポーター養成講座の実施し、2,483名が受講。 ・医師の診療技術の向上や情報交換を行う「発達障がい診療地域連絡会」を圏域ごと、4ブロックごとに計16回開催。	32,379	発達障がいサポート・マネージャー配置圏域	4	4
				情報共通ツール活用市町村数	16	22
				発達障がい者サポーター養成数(人)	2,000	2,483
				発達障がい者サポーター養成講座講師のいる市町村数	77	71
多様な学習機会の提供	発達支援を専門的に行う学びの場づくり検討事業	これまでとは違う形で発達支援にアプローチする「学びの場」を誘致するため、以下の事業を実施し、誘致を実現した ・審査委員会の開催(プレゼンテーション、審査)	75	誘致数	1	1
多様な学習機会の提供	発達支援を専門的に行う学びの場づくり開設準備事業	社会福祉総合センターの改修を行い、学びの場の開設準備を実施	3,137	開設準備	-	-
多様な学習機会の提供	少子・人口減少社会に対応した新たな学校づくり支援事業費	少子・人口減少社会に対応した新たな学校づくりについて、市町村と共に検討し、「少子・人口減少社会に対応した活力ある学校環境のあり方及び支援方策」を策定した。	816	指針等策定(件)	1	1



(地域に開かれた信頼される学校づくり)

コミュニティスクールなど、家庭や地域が小・中学校を支える仕組みを構築し、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めます。

アクション  
3

(農林業体験など体験活動の推進)

子どもたちの社会性や自主性を育むため、小・中・高等学校で農林業体験、福祉体験、就業体験など様々な体験活動を推進します。

アクション3 関連事業

※網掛けが今回点検対象事業

区分	事業名	事業内容及び実績	決算額 (千円)	成果目標の達成状況(H25)		
				項目	目標	成果
社会性・自主性の育み	通学合宿普及事業	通学合宿を普及させるための以下の事業を実施 ・実施マニュアルの作成 ・実施事例に実施マニュアルを盛り込んだ普及パンフレットを作成(500部)	250	実施市町村数	17	14
				参加児童数(人)	530	515
社会性・自主性の育み	「ぶれジョブ」啓発事業	「ぶれジョブ」研修会の開催(南信地域で1回)	61	ぶれジョブ実施地区数	10	15
				ぶれジョブ実施人数(人)	30	57
体験活動の推進	学力向上支援事業費(キャリア教育支援事業分)	<p>長野県キャリア教育ガイドラインに基づき、地域・社会や産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、幼保・小・中・高一貫した体系的なキャリア教育を推進</p> <p>① 産学官の諸機関・団体が参加する「長野県キャリア教育支援センター」による施策推進</p> <p>① 学校が地域・社会や産業界と連携したキャリア教育の推進</p> <p>・産業界等に職場体験(小中学校)、就業体験(高等学校)や出前授業、講演会を依頼</p> <p>・各市町村にキャリア教育プラットフォーム構築を依頼</p> <p>・産学官が連携して高校生の「ひとづくり」「みらい塾」を企画</p> <p>② 学校が望む支援と産学官の諸機関・団体が提供できる支援の結びつけ</p> <p>・諸機関・団体の施策や取組に係る情報交換、連絡調整</p> <p>② 学校・生徒支援事業</p> <p>① キャリア教育カリキュラムを改革する高校を重点的に支援(先進的カリキュラム改革支援事業)</p> <p>② 進路目標が明確でない高校生、学校生活に悩みや不適應傾向のある高校生を支援(社会的自立支援事業)</p> <p>③ 就業体験保険料補助(「すぐ出世修業」修行体験事業)</p> <p>④ 子育て理解教育</p> <p>・高校生が乳幼児と触れ合い、親の役割と保育の重要性を学ぶ</p>	23,055	在学中の就業体験活動参加率(全日制高3)(%)	60.0	60.4
				「就きたい仕事ができる」高校1年生の割合(%)	64.0	64.6
				乳幼児触れ合い体験実施高校数	25	25

アクション  
4

(情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上)  
時代の変化に対応できる人材を育成するため、子どもたちの情報活用能力や英語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。

アクション  
5

(高等教育全体の振興)  
地域社会の発展に貢献できる有為な人材を育成するため、県内の高等教育全体を振興するとともに、県立4年制大学を設置します。

アクション  
6

(生涯にわたる学びの環境整備)  
生涯にわたる学びや学び直しができる環境整備を進めます。

アクション6 関連事業

※網掛けが今回点検対象事業

区分	事業名	事業内容及び実績	決算額 (千円)	成果目標の達成状況(H25)		
				項目	目標	成果
生涯学習 の環境 整備	公民館等による地域課題講座開催支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>県公民館運営協議会等と連携し、6市町村(飯田市・上田市・松川町・麻績村・山形村・朝日村)で、これまで公民館で取り上げられることが少なかった地域課題(若者の自立・社会参画)に関する講座を開催</li> <li>全県対象の研修会を2回、現地市町村での研修会を6回実施</li> </ul>	1,634	地域課題取組数(市町村数)	6	6
				公民館職員研修実施回数(回)	4	8
生涯学習 の環境 整備	生涯学習推進センター事業	生涯学習や社会教育関係等の指導者養成講座の実施 (16講座開催、1,649名受講)	8,512	研修講座受講者数(人)	1,400	1,649
生涯学習 の環境 整備	県立長野図書館事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般県民への貸出、調査相談(レファレンス)等の図書サービスの実施</li> <li>市町村立図書館等との連携・支援相互貸借の実施</li> </ul>	118,284	個人貸出冊数(冊)	150,000	138,858
				相互貸出冊数(冊)	4,500	5,125
				調査相談件数(件)	8,000	10,448

事業番号	15 07 - 09	事業改善シート (25年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 予算要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	生涯学習推進センター事業		担当課	教育委員会事務局
総合5か年計画	プロジェクト	8-6-1 教育再生プロジェクト	課室	文化財・生涯学習課
	施策の総合的展開	7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり 1 学びの成果が生きる生涯学習の振興	E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp
			実施期間	H8 ~

### 1 事業の概要

目指す姿	地域社会が抱える様々な課題解決に向かって、実践活動をリードできる人材を養成する。 生涯学習情報の提供を通して、市町村や地域の生涯学習の振興を支援する。		
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修事業：少子高齢化、地域や家庭の教育力向上など現代的諸課題に柔軟に対応した講座を編成し、生涯学習推進の要となる実践者の養成とネットワークづくりを推進。</li> <li>情報提供事業：ホームページを活用して、人材情報や大学・高校の公開授業等の生涯学習に活用できる情報を提供。</li> <li>生涯学習推進のための指導者養成や県全体のネットワークを構築するため、少人数による、より質の高い講座を充実させる必要がある。</li> </ul>		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 社会教育法(第6条第2号)	
	県民との協働による実施：可能		

事業内容	① 成果目標(H25)				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修講座等を開催し1,400人以上の受講者数を目指す。</li> <li>生涯学習の推進に必要な情報を収集し、集めた情報を効果的に発信していく。</li> </ul>				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績		
			H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
研修事業	直接	・指導者養成講座の開催(生涯学習推進講座、家庭・幼児教育講座等16講座) ・学習機会の提供(天体観測、パソコン講座等)	1,388	1,188	1,750
情報提供事業	直接	・インターネットによる情報提供(講座報告、優良公民館の紹介等) ・研修講座DVD貸出 ・普及啓発(情報誌「生涯学習ながの」年2回発行)	190	182	190
調査研究事業	直接	・市町村の生涯学習に関する課題や実践活動等について研究(学校支援と子どもの状況との関連)	0	0	0
運営経費	直接	・生涯学習推進センターの運営全般	7,531	7,142	11,041
		合計	9,109	8,512	12,981

事業実績	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	9,171	9,095	9,109	12,981
	補正予算				
	合計(A)	9,171	9,095	9,109	12,981
	国庫支出金				
	県の負担				
	その他(収入)	22	23	19	33
	総計(B)	9,149	9,072	9,090	12,948
	公算(経費)(C)	7,656	8,140	8,512	
職員数(人)	4.00	4.00	3.00	2.00	
人件費(人件費)(D)	33,032	33,032	24,774	16,516	
既費(経費)(E)	40,688	41,172	33,286	29,497	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26
		目標	成果	達成状況	目標
研修講座受講者数	1,467人	1,400人	1,649人	達成	1,400人

目指す姿の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修事業は、「地域と学校の連携」や「若者支援」などの現代的課題解決を推進するための講座を実施し、地域の生涯学習推進者や家庭幼児教育支援団体職員などの研修の場を提供してきた。のべ1,600人以上が受講し、県内の生涯学習の推進に寄与できた。</li> <li>情報提供事業は、ホームページで生涯学習人材情報の提供や県内の高等学校・大学の公開講座紹介などを行い、17,000人弱の方に閲覧された。また、研修講座を録画したDVDは、市町村で講師選定や研修会の資料として利用されている。</li> <li>調査研究事業は、県の第2次教育振興基本計画に基づき、学校と地域が連携して子どもを育てる取組に関わって、「学校支援と子どもの状況との関連について」調査を行った。</li> </ul>
---------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後の事業をどのようにしていくか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修事業は、参加体験型の研修や活動者のネットワークづくり等、地域課題解決につながる講座内容の充実に努めるとともに、学校と地域が連携して子どもを育てる取組を推進するための講座の充実を図っていく。</li> <li>情報提供事業は、ホームページ作成にコンテンツマネジメントシステムを導入し、即時性があり有用な情報提供を行う。</li> <li>調査研究事業は、H25年度の調査研究を継続し、学校と地域が連携して子どもを育てる取組の成果を明らかにすることで、その推進に寄与する。</li> </ul>

# 生涯学習推進センター事業

文化財・生涯学習課

## 1 目的

県民誰もが、自らの個性や能力を伸ばし、その成果を地域や社会の中で活用して、生きがいのある充実した人生を送るために、地域社会が抱える様々な課題解決に向け住民自身が主役となる実践活動をリードできる人材の養成を通じて、市町村や地域の生涯学習の振興、市町村のまちづくり・ひとづくりを支援する。

### 社会教育法

第6条 都道府県の教育委員会は、社会教育に関し、……次の事務を行う。

第2号 社会教育を行う者の研修に必要な施設の設置及び運営、講習会の開催、資料の配布等に関すること。

### 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律

第3条 都道府県の教育委員会は、生涯学習の振興に資するため、おおむね次の各号に掲げる事業について、これらを相互に連携させつつ推進するために必要な体制の整備を図りつつ、これらを一体的かつ効果的に実施するよう努めるものとする。

第4号 住民の学習に関する指導者及び助言者に対する研修を行うこと。

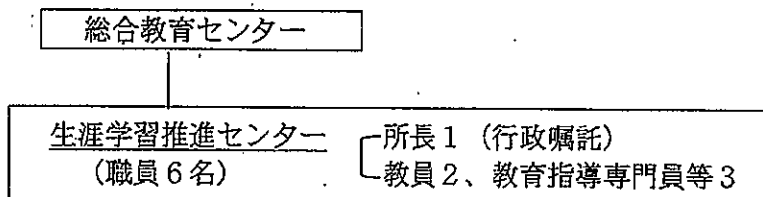
### 長野県生涯学習推進センター設置条例

第1条……県民の生涯学習の振興に寄与することを目的として、情報の収集及び提供を行うとともに、指導者の養成及び研修、学習機会の提供並びに専門的、技術的事項の研究及び調査を行うため、長野県生涯学習推進センターを塩尻市に設置する。

## 2 生涯学習推進センターの概要

(1) 平成8年4月1日開所  
場所：塩尻市（県総合教育センター内）

### (2) 組織



(3) 平成26年度予算額 12,981千円



### 3 事業内容

#### (1) 研修事業：平成25年度 16講座

##### ○生涯学習の基盤づくり（生涯学習の基礎・多様な学習機会・学習の拠点づくり）

講座名	定員	参加者	対象者
今変わる生涯学習・社会教育	150	175	社会教育関係者、市町村職員、 教員、ボランティア・NPO関係者等
図書館の電子情報サービスの今とこれから	50	34	図書館・公民館職員、市町村職員、 教員、ボランティア・NPO関係者等
男女共同参画フォーラム	300	368	男女共同参画推進者、市町村職員、 女性団体指導者、社会福祉協議会、 保護者、教員、社会教育関係者等
セミナー「生きる力」	100	181	生涯学習への関心が高い県民
バリアを越えて、みんなが 1つの「私たちに」(人権に関わるセミナー)	50	60	社会教育・自治会・福祉関係者、教員、 保護者、民生児童委員等

##### ○子どもの未来づくり（豊かな体験活動・家庭教育・学校と地域の連携）

講座名	定員	参加者	対象者
地域で育てる子どもの育ち（学校地域連携）	100	79	教員、学校支援ボランティア、保護者、 学校支援コーディネーター等
子どもの未来づくりのために （年齢に即した体験活動の重要性）	80	65	公民館・NPO・社会教育関係者、 市町村職員、保護者、教員、 ボランティア団体等
心育と子どもの未来 （子どもにつけるべき力）	50	63	保護者、子育て支援活動関係者、教員、 青少年健全育成関係者、民生児童委員等
親子の絆を育むコミュニケーション	50	74	
子どもがよろこぶ、楽しい運動遊び	50	33	保護者、教員、市町村職員、 公民館・社会教育関係者、 ボランティア・NPO関係者等
地域で支える若者の自立	70	90	
不登校の理解と支援	50	70	図書館・児童センター職員、保護者、 教員、ボランティア・NPO関係者等
発達障害の理解と支援	50	128	
夢が広がるパネルシアターの世界	100	124	図書館・児童センター職員、保護者、 教員、ボランティア・NPO関係者等

##### ○地域コミュニティの再生（地域課題の学習・地域活動の推進）

講座名	定員	参加者	対象者
公民館から地域をつなぐ	80	86	公民館・社会教育関係者、市町村職員等
生涯学習推進者実践講座（5回連続講座）	20	19	市町村職員、公民館主事、 地域づくりに関わるNPO等関係者

#### (2) 情報提供事業

- ・市町村等への生涯学習に関する相談や情報提供を通じた支援  
～講師や先進事例の紹介、研修講座DVDの貸出等
- ・ホームページでの生涯学習に関する情報の提供  
～県内大学等の公開講座、県政出前講座、助成金制度等)

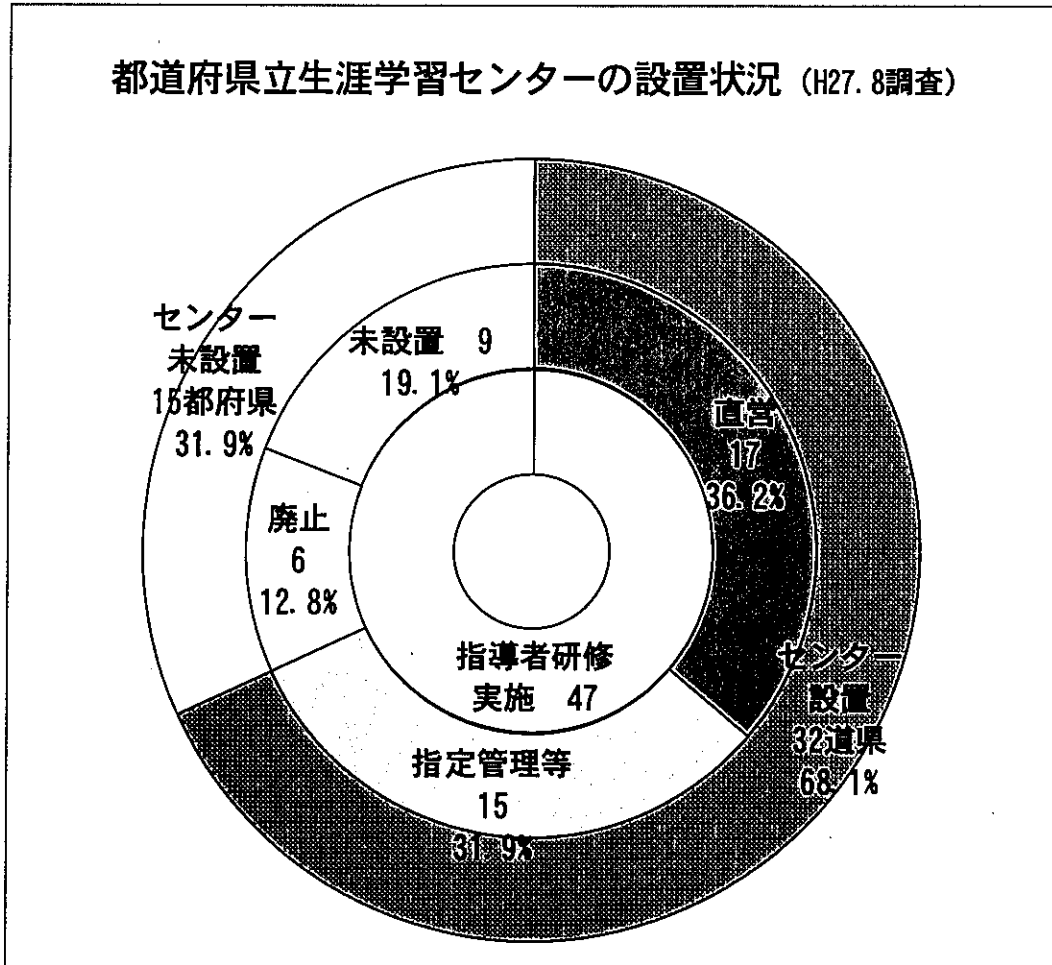
#### (3) 調査研究事業：市町村の生涯学習に関する課題や実践活動等について実施

平成25年度	学校支援と子どもの状況との関連について
平成26年度	学校支援と子どもの状況との関連について

# 各都道府県生涯学習推進施策状況

長野県教育委員会事務局 文化財・生涯学習課

## 都道府県立生涯学習センターの設置状況 (H27. 8調査)



### センター未設置県 (9府県)

未設置県：宮城県、福島県、埼玉県、滋賀県、京都府、和歌山県、香川県、高知県、宮崎県

- ・指導者研修の実施の有無：実施している 9府県  
実施していない 0
- ・実施体制：都道府県生涯学習主管課が講座を企画し実施 9府県  
都道府県直営の研修施設又は都道府県立研修施設で講座を実施 2県  
都道府県生涯学習主管課が講座を企画立案し、実施のみ民間委託 1県
- ・課題：県民の学習ニーズへの細やかな対応ができない。

### センター廃止県（6都府県）

廃止都府県：東京都、神奈川県、岐阜県、大阪府、山口県、長崎県

- ・指導者研修の実施の有無：実施している 6都府県  
実施していない 0
- ・実施体制：都道府県生涯学習主管課が講座を企画し実施 5都県  
都道府県直営の研修施設又は都道府県立研修施設で講座を実施 3県
- ・課題：県の教育センターを利用しているが、民間の方が社会教育の研修に参加する場合に規約等があいまいで、同一の条件で宿泊できない場合がある。

### センターの指定管理・民間委託導入県（15道県）

指定管理：茨城県、兵庫県、鳥取県、愛媛県（4県）

一部指定管理：青森県、山形県、三重県、奈良県、岡山県、佐賀県、熊本県（7県）

民間委託：北海道、富山県、山梨県、愛知県（4道県）

- ・指導者研修の実施の有無：実施している 15道県  
実施していない 0
- ・実施体制：都道府県生涯学習主管課が講座を企画し実施 10道県  
都道府県直営の研修施設で講座を実施 4道県  
都道府県生涯学習主管課が講座を企画し実施のみ民間委託 1県  
公益財団法人、各教育事務所等が実施 4県

### センター設置県（17県）

設置県：長野県、岩手県、秋田県、栃木県、群馬県、千葉県、新潟県、石川県、福井県、  
静岡県、島根県、広島県、徳島県、福岡県、大分県、鹿児島県、沖縄県

- ・指導者研修の実施の有無：実施している 17県  
実施していない 0
- ・実施体制：都道府県生涯学習主管課が講座を企画し実施 6県  
都道府県直営の研修施設又は都道府県立研修施設で講座を実施 14県  
他機関や他団体と共催で実施等 6県

# 生涯学習推進センターの今後の方向性について

## 県の生涯学習・社会教育施策について

### 県の役割(責務)

- 【生涯学習基本法 H2.7施行】(生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律)
  - 都道府県の事業
    - ・地域生涯学習振興基本構想の策定
    - ・住民の学習に関する指導者及び助言者に対する研修
    - ・社会教育のための講座の開設、その他の住民の学習機会の提供
- 【社会教育法 S24.6施行】
  - 国及び地方公共団体の任務(H20.6改正で追加)
    - ・学習の機会の提供及び奨励により、生涯学習の振興に寄与
    - ・学校、家庭及び地域住民その他の関係者相互間の連携・協力の促進

### これまでの県の取組経過

- 【長野県生涯学習基本構想 H3.10策定】<うるおいと生きがい求めて>
  - 目標 生涯学習社会実現のため、社会教育だけでなく家庭教育、学校教育などあらゆる分野の教育機能や体制を生涯学習の観点から整備
- 【生涯学習推進センター設置 H8.4開所】
  - 業務 生涯学習情報の収集・提供(システム整備)、市町村生涯学習関係者や地域の生涯学習リーダー等の指導者養成研修、「県民の集い」「ボランティアセミナー」の開催
- 【長野県生涯学習審議会答申 H21.10】
  - 目標 「学びの絆で地域力を高める生涯学習の推進」  
～人や地域とかかわって学び、学びの成果を人や地域に生かす生涯学習～
  - 重点項目 つなぎ役(コーディネーター)と推進役(ファンリター)の人づくり  
ながの(長野)の魅力が次世代に継承  
がくしゅう(学習)や地域活動の拠点づくり  
りべんせい(利便性)の向上と連携・協働の推進

### 重点プロジェクトに合致

## 「しあわせ信州創造プラン」重点プロジェクト

- 「誇りある暮らし実現PJ」-地域づくり人材の確保・育成
  - ・地域づくりに取り組む人材の確保やリーダーの育成を推進します。
- 「活動人口増加PJ」-公共的活動の支援と協働の積極的推進
  - ・NPO等多様な民間主体の公共的活動を支援するとともに、様々な主体との協働を積極的に進めます。
- 「教育再生PJ」-生涯にわたる学びの環境整備
  - ・生涯にわたる学びや学びなおしができる環境整備を進めます。

### 重点プロジェクトの一層の推進

## これからの県の施策展開のあり方

- 人口減少下で地域の確かな暮らしを継続していくには、防災・減災や地域包括ケア制での見守りや支え合いなど、そこに住む住民自らが地域の絆やつながりの力で地域の課題に取り組むことがこれまで以上に求められる。
- また、人口定着の観点からも、地域の子も達が生まれ育ったふるさとに誇りと愛着を持ち、地域に貢献し住み続けたいと思う心を育てるため、地域の伝統文化等の体験教育や、学校支援ボランティアなど地域の大人と人間同士の触れ合いによる地域の教育力の向上も取組の強化が必要。
- 住民が自立しつつ協働する「地域力」を高めていくための「地域の素地づくり」には、生涯学習のアプローチが有効であり、課題をともに考える公民館等の専門職員や地域活動の推進役となる指導者の育成を、県の責務としてより一層効果的に進めていく必要がある。

## 生涯学習推進センターについて

- 研修事業(指導者養成:市町村生涯学習関係者や地域の生涯学習リーダー等)  
<生涯学習推進の基盤づくり、社会教育の振興>

区分	H12 中教審(審議まとめ)		H16 中教審分科会(報告) H17 県生涯学習審(建議)		H21 県生涯学習審(答申)	H26 県民協働事業点検
	H8~H12	H13~H17	H18~H22	H23~H26	H27	
生涯学習・公民館活動支援	・生涯学習講座(まちづくり) 【市町村、企業】 ・公民館講座(経営、職員養成) 【館長、主事】	・生涯学習講座(参加と協働) 【市町村、企業】 ・公民館講座(経営、職員養成) 【館長、主事】	職層別⇒テーマ別 ・生涯学習講座(実践者養成) (団塊世代・青少年との協働) (放課後子どもプラン推進) 【公民館、市町村、学校 他】	・生涯学習講座(実践者養成) (地域力の育成) (学校支援地域本部推進) 【公民館、市町村、学校 他】	・地域づくり推進講座(実践者養成) (地域づくりと防災) 【公民館、市町村、学校 他】	
学校と地域の連携	・学校・社会連携講座(学社連携の理念) 【学校、公民館、市町村】	・学校・社会連携講座(地域の支援、通学合宿) 【学校、公民館、市町村】		子育て 不登校 しつけ ⇒ 発達障がい 発育	・学校・地域の連携推進講座 信州型CS推進 学校支援ボランティア コーディネーター養成 【学校、公民館、市町村 他】	
家庭教育・幼児教育支援	・家庭教育講座(指導者養成) 【PTA、学校】 ・幼児教育講座(指導者養成) 【幼保関係者、学校】	・同(地域ぐるみの支援) 【PTA、学校、市町村、諸団体】 ・同(心の発育) 【幼保関係者、市町村、NPO】	・同(現代の親の役割) 【PTA、学校、市町村、諸団体】 ・同(体の発育) 【幼保関係者、市町村、NPO】	・同(発達障がい理解) 【PTA、学校、市町村、諸団体】 ・同(運動あそび) 【幼保関係者、市町村、NPO】	・発達障がいへの理解 ・情報モラルへの理解(※) 【※県下4地区の移動講座】 【PTA、学校、市町村、諸団体】	
図書館活動支援 県立図書館等との共催	・図書館講座(運営、職員養成) 【図書館職員、市町村教委】	・図書館講座(運営、職員養成) 【図書館職員、市町村教委】	・図書館講座(デジタル化) 【図書館職員、市町村教委】	・図書館講座(図書館のあり方) 【図書館職員、市町村教委】	⇒ 県立図書館に講座移管	
男女共同参画・人権学習推進		・男女共同参画(指導者養成) 【一般(以下同じ)】	・男女共同参画(指導者養成) (セミナー)	・男女共同参画(フォーラム) ・人権教育(セミナー)	・男女共同参画(フォーラム) ・障がい者との共生	
その他	【一般】 【行政】	・教養セミナー【一般】 ・教育IT講座(基礎)【行政】	・パソコン講座【一般】 ・施設開放(天体観測)【一般】		・施設開放(天体観測)【一般】	

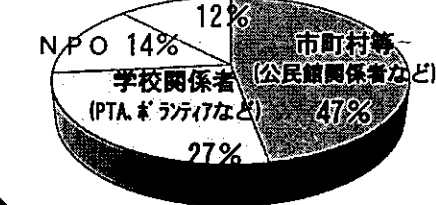
- 情報提供事業(生涯学習情報の収集・提供)

○市町村・公民館の講座開催の支援 研修講師の情報提供や人選の相談支援、研修講座DVDの貸出

長野県生涯学習推進センター  
研修講座受講者数(平成26年度)

目標 1,400人 → 実績 1,780人

【受講者内訳】 一般



○市町村・受講者へのアンケートから(H26実施)

【市町村における困りごと】

- ・地域づくりのための人材育成が必要。そのための人材発掘も必要。
- ・市町村単独では講師の選定が難しい。
- ・先進的な実践事例等の情報収集が困難。
- ・研修会やフォーラムの内容のマンネリ化。
- ・住民が一堂に会して学習することの必要性や意義がうまく説明できていない。
- ・若年層の参加を取り込めない。
- ・学校と地域の連携を強めていくことが必要。

【生涯学習推進センターへの要望】

- ・市町村・公民館職員や、新任職員のスキルアップを。
- ・遠方でも参加しやすいよう移動講座の拡大を。
- ・市町村で実施する事業の相談やアドバイスを。
- ・情報交換、ネットワーク形成の場としたい。
- ・なぜ生涯学習が必要かというところに改めて視点を当てるような講座を。
- ・学社連携推進や学校支援ボランティアのための研修の場を。
- ・講師や人材、先進的な実践事例等の情報提供を。
- ・講座情報や資料の提供、広報の強化を。

これまでのセンター事業の経過

市町村等の活用状況

## これからの生涯学習推進センター事業のあり方

### 【重点的な取組】

- 生涯学習・公民館活動支援
  - ・公民館・社会教育に係る初任者(将来の指導者)を育成するブロック別研修の開催
  - ・講座の企画等に悩みを抱える市町村(公民館)に出向き、活動展開を現地で支援
- 学校と地域との連携による地域の活性化の促進
  - ・信州型コミュニティスクールを契機とした学校支援ボランティアの継続的な育成
  - ・特に、シニア層の地域活動参加の促進による地域の潜在的な活力の向上
- 県政課題への対応
  - ・住民の相互の支え合いがベースとなる県政課題(地域ケア、見守り・防災など)に関し、地域の学習を实践できるリーダー的人材の養成
  - ・保護者への情報モラル(スマホ)研修など、県民への喫緊の普及・啓発が必要なテーマを移動講座で迅速に展開

○日本一を誇る公民館活動等のレベルアップ、本県の強みである地域の繋がりの維持強化

○地域を担う次世代の育成と、シニア層の参加促進による地域教育力の強化